



ブラジルとの経済関係再構築を展望して

開発経済調査部長 原田 裕

今年になって、日本とブラジルの政財界要人の交流がにわかに活発化している。ブラジルからは、4月にパロッシ蔵相、6月にサンパウロ工業連盟のピーバ会長、8月にはアルキミン・サンパウロ州知事、ネーベス・ミナスジェライス州知事がそれぞれ相次いで来日している。一方、日本側からは、9月の中旬に、日本の首相としては8年ぶりに小泉首相がブラジル訪問を果たし、現地で、特に日系人から熱烈な歓迎を受ける一方、その言動やルーラ大統領との会談の様などが、ブラジルの全国紙に連日大きく取り上げられた。それではなぜ、ここへきて急に日伯の人的交流が動き出したのか？

近年、いわゆる"BRICs"の一角を担うブラジルが、同じ"BRICs"仲間のトップ・プレーヤーである中国との経済関係緊密化を積極的に推進しており、特に、鉄鉱石、大豆などの一次産品の中国向け輸出が急速に拡大して、ブラジルが中国ブームに沸いていることは、最近、日本でもよく報道されている。ところが、今年の春、ブラジル産大豆の中に中国では使用が禁止されている農薬に汚染された大豆が一部混入している、という中国側からのクレームが発端となって、ブラジルの経済界の中に対中国警戒論が出てきたと言われている。即ち、最近の急激な経済発展を背景にした旺盛な資源需要を持つ中国は確かに魅力的だが、それよりもブラジルにとっては、歴史的にも米国や欧州との取引関係のほうがはるかに深く、大きく、そしてアジアではやはり日本との関係が極めて重要だ、という反省論が出てきたことがその大きな理由として挙げられる。とすれば、このような客観情勢を黙って見過ごす手はない。今こそ、日本としては、ブラジルとの付き合い方を、資源安全保障、食料安全保障といった長期的視点も含めて再検討するべき時ではないか。

日本から地理的にも極めて遠い中南米については、一般的に、なかなか各国別の違いはわかりにくいだが、少なくともこの10年の間でブラジルがどう変わったかについて、そのほんの一部を6月25日付の本コラムの拙稿でご紹介した。2003年1月、嵐の中で船出した"左翼"ルーラ政権も、そろそろ任期の半分が経とうとしているが、今や、"左"というよりもむしろ中道右派ともいべき現実路線を歩んでおり、"庶民派大統領"ルーラの個人的人気は引き続き安定していると同時に、経済運営についても、これまでのところ概ね内外市場の信任を得ているといえる。

もちろん心配の種がないわけではない。この10月に行なわれたばかりの全国市長選挙では、サンパウロ他の大都市で、ルーラ大統領の所属する労働者党出身の市長が敗退するという逆風が吹いた。さらに、これまでFTAA(米州自由貿易地域)等をめぐって、必ずしも順風満帆というわけではなかった米国との関係、即ち、二期目のブッシュ政権とどう向き合うかも重要な課題である。一方、ルーラ大統領が、2002年の大統領選挙戦で発表した公約の内、雇用を4年間で10百万人増やす、年率4%レベルの経済成長率

を確保する、といった重要なものがまだ未達成、あるいは達成への道のりが遠い、という点にも注意する必要がある。さらに、2003年の政権誕生早々に着手した年金改革、税制改革についても、一応の軌道には乗ったものの、さらに今後改良の余地はある。特に税制については、その重い負担が民間投資資金の効率的な配分を妨げており、複雑な体系・手続とともに大幅に改善する必要がある。

しかしながら、このような様々な問題を抱えながらも、今年に入って、特に輸出主導により景気が回復基調を見せていることは明るい材料である。(実質GDP成長率は、2003年度は△0.22%であったが、2004年上半期は+4.2%)。貿易収支黒字は、2001年度26億ドルであったのが、2002年/131億ドル、2003年/248億ドル、と堅調に伸びており、2004年度は320億ドルに達するとの予想が出ている。これは、世界的一次産品の価格高止まりと中国を中心とする需要増大がその主な要因であるが、ブラジルは、前カルドーズ政権以来、輸出振興のための産業政策、貿易政策に注力してきており、その効果が漸く現れ始めたとも言える。しかも、得意の一次産品のみならず、工業製品についても着実に輸出志向が高まってきていることは大いに注目される。

加えて、欧米系外資による対ブラジル中長期戦略はルーラ政権下でも不変であり、グループの新しい収益の柱をブラジルに構築しようとしているところが増えていることも注目に値する。これらの中には、これまでのように、単にブラジルの国内市場だけを販売のターゲットにするのではなく、ブラジルの生産拠点をむしろ輸出基地として位置付けた上で、中南米全体、あるいは北米、欧州市場への販売を展望した事業戦略を打ち出しているところもある。(最近の事例では、シーメンス、ボッシュ、モンサント、ワールプールなど。)そして日本についても、漸く今年になって、日本経団連がブラジルとのEPA(経済連携協定)締結を提唱するなど、ブラジルとの経済関係強化に向けての新しい気運が醸成されてきた。まさに、時は今、である。ブラジルと日本が、パートナーとしてのお互いの重要性を再認識し始めているこの時こそ、先般の小泉訪伯をより実りあるものにするための、具体的かつ機動的な次のアクションが求められる。ブラジル日系人の暖かいもてなしと歓迎による"首相の感涙"が"空涙"に終わってはならないだろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2004 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話: 03-3245-6934 (代) ファックス: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>